財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

（対象年度：平成30年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	扶桑町

◆基本情報

財政力指数	0.85	標準財政規模（百万円）	6,710
R2.1.1人口（人）	34,798	平成30年度職員数（人）	219
面積（Km²）	11.19	人口千人当たり職員数（人）	6.3

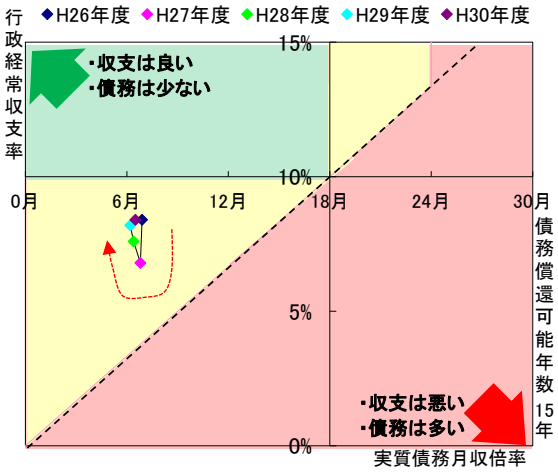
（単位：人）

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H17年国調	32,535	4,892	15.0%	21,476	66.0%	6,166	19.0%	193	1.2%	5,997	36.8%	9,897	60.7%
H22年国調	33,558	5,092	15.2%	20,916	62.5%	7,431	22.2%	241	1.5%	5,555	35.3%	9,951	63.2%
H27年国調	33,806	4,871	14.4%	20,070	59.5%	8,787	26.1%	223	1.4%	5,522	34.7%	10,177	63.9%

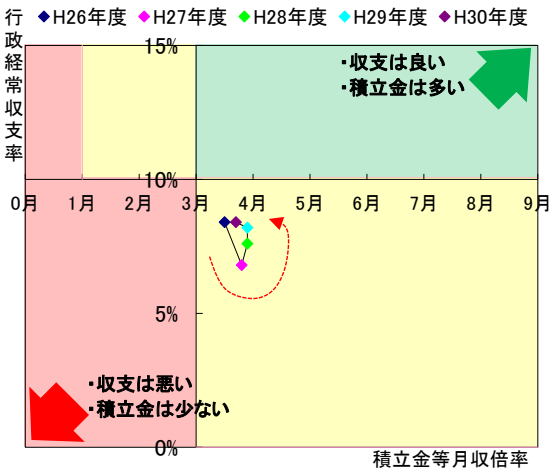
H27年国調	全国平均	12.6%	60.7%	26.6%	4.0%	25.0%	71.0%
	愛知県平均	13.8%	62.4%	23.8%	2.2%	33.6%	64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

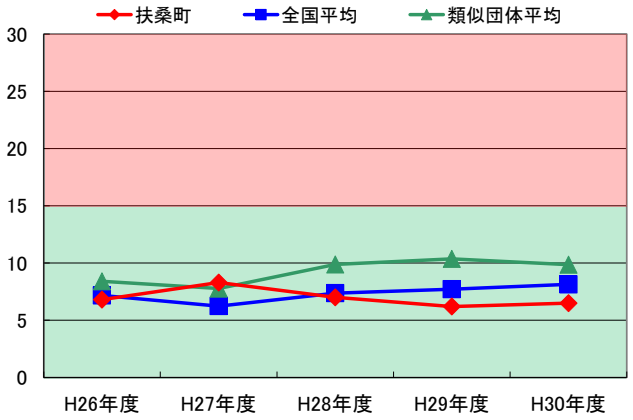
類似団体区分
町村Ⅴ－2

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値	全国平均値	（参考）愛知県平均値
債務償還可能年数	6.8年	8.3年	7.0年	6.2年	**6.5年**	9.9年	8.1年	5.9年
実質債務月収倍率	6.9月	6.8月	6.4月	6.2月	**6.5月**	8.7月	8.5月	5.5月
積立金等月収倍率	3.5月	3.8月	3.9月	3.9月	**3.7月**	5.4月	7.5月	4.9月
行政経常収支率	8.4%	6.8%	7.6%	8.2%	**8.4%**	8.0%	10.9%	11.9%

※平均値は、いずれもH30年度

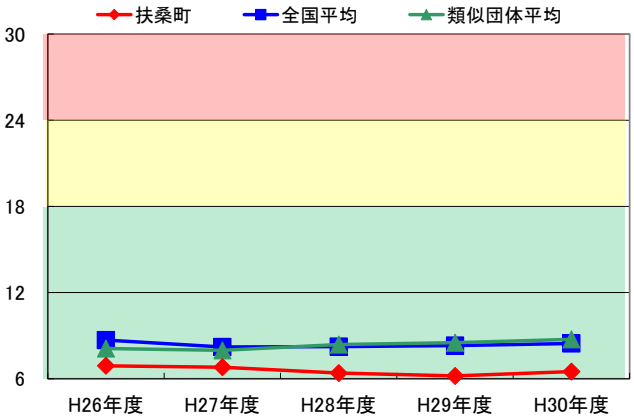
債務償還可能年数5ヵ年推移

（単位：年）



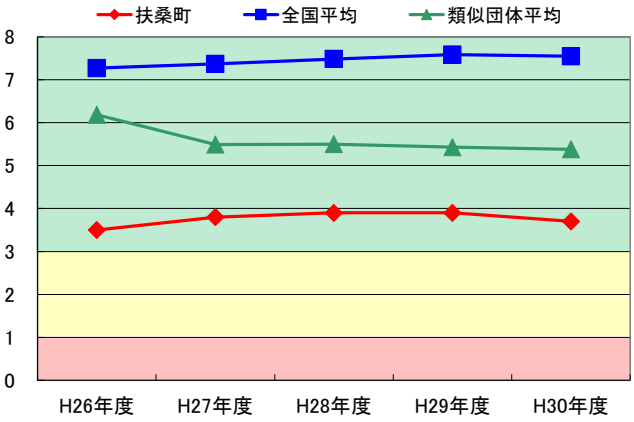
実質債務月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



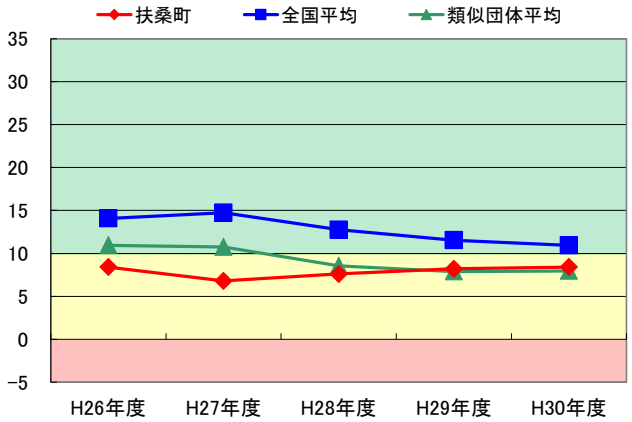
積立金等月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



行政経常収支率5ヵ年推移

（単位：%）



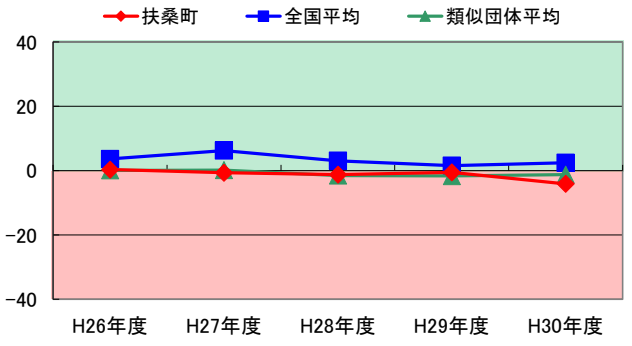
＜参考指標＞

（H30年度）

健全化判断比率	扶桑町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.15%	20.00%
連結実質赤字比率	－	19.15%	30.00%
実質公債費比率	**1.3%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	－

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5ヵ年推移

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝[歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）]
－[歳出－（公債費＋基金積立）]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

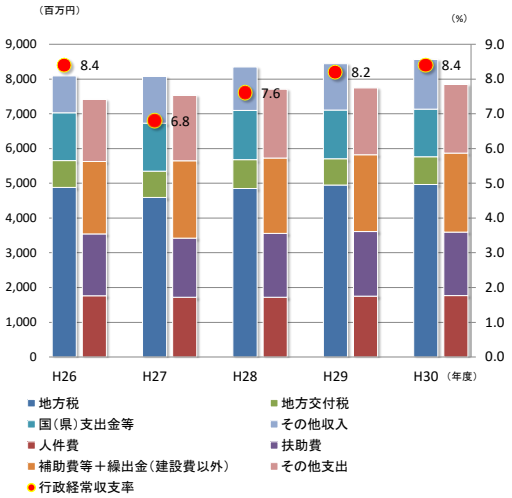
※1. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子（実質債務）がマイナスの場合には「0（年・月）」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

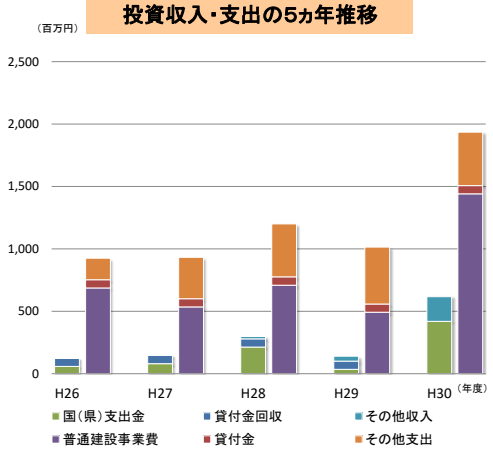
（百万円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値（H30年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,883	4,594	4,853	4,951	**4,963**	58.0%	4,027	42.9%
地方譲与税・交付金	559	838	740	793	**804**	9.4%	751	8.0%
地方交付税	769	757	829	753	**799**	9.3%	2,057	21.9%
国（県）支出金等	1,377	1,376	1,414	1,404	**1,371**	16.0%	1,896	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	22	12	16	22	**29**	0.3%	296	3.2%
使用料・手数料	227	233	224	233	**244**	2.9%	230	2.5%
事業等収入	254	265	269	284	**350**	4.1%	122	1.3%
行政経常収入	8,092	8,076	8,345	8,440	**8,561**	100.0%	9,378	100.0%
人件費	1,764	1,720	1,721	1,752	**1,771**	20.7%	1,762	18.8%
物件費	1,610	1,706	1,802	1,749	**1,800**	21.0%	1,912	20.4%
維持補修費	98	102	117	129	**131**	1.5%	116	1.2%
扶助費	1,779	1,701	1,838	1,861	**1,825**	21.3%	2,093	22.3%
補助費等	1,070	1,132	1,072	1,062	**1,101**	12.9%	1,422	15.2%
繰出金（建設費以外）	1,016	1,097	1,096	1,144	**1,173**	13.7%	1,221	13.0%
支払利息	75	66	58	49	**41**	0.5%	70	0.7%
（うち一時借入金利息）	(－)	(－)	(－)	(－)	**(－)**		(0)	
行政経常支出	7,412	7,526	7,704	7,745	**7,841**	91.6%	8,597	91.7%
行政経常収支	680	550	641	695	**719**	8.4%	781	8.3%
特別収入	80	105	82	82	**150**		227	
特別支出	－	0	－	0	**－**		184	
行政収支（A）	760	654	723	776	**869**		824	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	58	80	213	34	**420**	68.0%	372	33.6%
分担金及び負担金・寄附金	－	－	－	9	**12**	2.0%	250	22.6%
財産売払収入	－	－	1	4	**14**	2.3%	53	4.8%
貸付金回収	66	66	66	66	**－**	0.0%	49	4.4%
基金取崩	2	4	17	27	**170**	27.6%	383	34.6%
投資収入	126	150	298	140	**617**	100.0%	1,107	100.0%
普通建設事業費	686	535	709	493	**1,441**	233.5%	1,542	139.3%
繰出金（建設費）	123	122	150	196	**149**	24.2%	43	3.9%
投資及び出資金	－	－	－	－	**－**	0.0%	37	3.3%
貸付金	66	66	66	66	**66**	10.7%	43	3.9%
基金積立	50	211	274	260	**278**	45.0%	456	41.2%
投資支出	925	933	1,199	1,014	**1,934**	313.4%	2,121	191.6%
投資収支	▲800	▲783	▲901	▲874	**▲1,317**	▲213.4%	▲1,014	▲91.6%
■財務活動の部■								
地方債	730	582	607	485	**816**	100.0%	1,063	100.0%
（うち臨財債等）	(564)	(460)	(501)	(476)	**(531)**		(383)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務収入	730	582	607	485	**816**	100.0%	1,063	100.0%
元金償還額	526	488	530	576	**575**	70.4%	919	86.5%
（うち臨財債等）	(359)	(344)	(382)	(421)	**(448)**		(384)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務支出（B）	526	488	530	576	**575**	70.4%	919	86.5%
財務収支	204	93	77	▲90	**241**	29.6%	144	13.5%
収支合計	164	▲35	▲102	▲188	**▲207**		▲47	
償還後行政収支（A−B）	234	166	193	201	**294**		▲95	
■参考■								
実質債務	4,661	4,581	4,500	4,364	**4,703**		6,620	
（うち地方債現在高）	(7,043)	(7,137)	(7,213)	(7,123)	**(7,364)**		(10,573)	
積立金等残高	2,394	2,565	2,720	2,764	**2,665**		4,294	

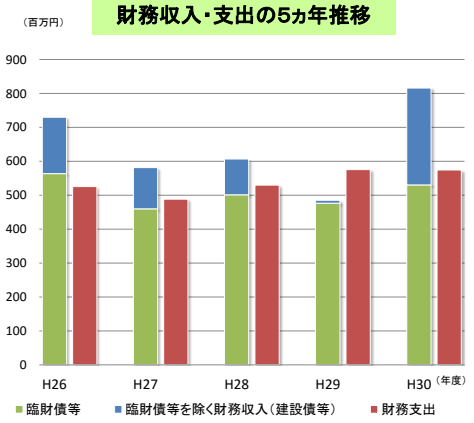
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



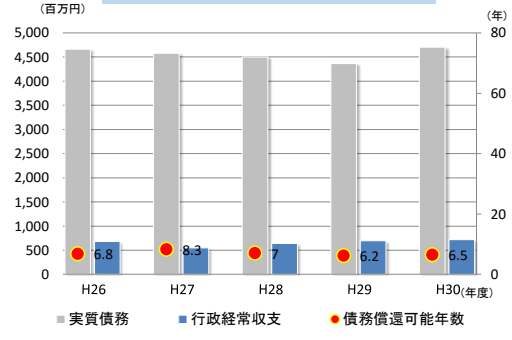
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1．債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力は、行政経常収支率が当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度以降でみると、当方の診断基準（18.0月）を下回って推移し、診断対象年度の平成30年度も、6.5月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、平成30年度の実質債務月収倍率6.5月は、類似団体平均8.7月と比較すると優位している。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成26年度以降でみると、当方の診断基準（10.0%）を下回って推移しており、平成30年度においても、8.4%と当方の診断基準を下回っている。他方、債務償還可能年数は、平成30年度では6.5年と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
なお、平成30年度の行政経常収支率8.4%は、類似団体平均8.0%と比較すると優位している。
また、平成30年度の債務償還可能年数6.5年は、類似団体平均9.9年と比較すると優位している。

2．資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、行政経常収支率が当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降でみると、当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、平成30年度においても、3.7月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状態にはない。
なお、平成30年度の積立金等月収倍率3.7月は、類似団体平均5.4月と比較すると劣位している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成30年度では8.4%と当方の診断基準を下回っているが、上記「1.債務償還能力について」「②フロー面」に記載の通り、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値（H30年度）
債務償還可能年数	11.6年	6.9年	8.9年	10.1年	9.6年	6.8年	8.3年	7.0年	6.2年	6.5年	9.9年
実質債務月収倍率	7.2月	6.9月	7.2月	7.6月	7.4月	6.9月	6.8月	6.4月	6.2月	6.5月	8.7月
積立金等月収倍率	2.6月	3.1月	2.9月	3.1月	3.4月	3.5月	3.8月	3.9月	3.9月	3.7月	5.4月
行政経常収支率	5.2%	8.3%	6.8%	6.3%	6.3%	8.4%	6.8%	7.6%	8.2%	8.4%	8.0%

※「参考1　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1　診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2　財務指標の算式

・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

〇過去から債務高水準となっていない理由・背景（取組など）

平成30年度において、放課後児童クラブ専用棟整備事業や柏森小学校空調設備整備事業等の普通建設事業費の増加により、地方債現在高は増加した。しかし、貴町は、交付税措置のない起債を極力抑制する方針の下で財政運営に努めてきたことから、臨時財政対策債等以外の地方債現在高の増加は、抑制されてきた。

このため、平成30年度では、人口1人当たり実質債務は、類似団体平均と比較して優位である。

以上から、平成30年度の実質債務月収倍率（6.5月）は、診断基準である18.0月を下回っていることから、債務高水準にはなっていない。

【参考】実質債務の推移

（単位:百万円）

科　目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
①地方債現在高	7,043	7,137	7,213	7,123	7,364
②有利子負債相当額	12	10	7	5	4
③積立金等	2,394	2,565	2,720	2,764	2,665
実質債務（①+②-③）	**4,661**	**4,581**	**4,500**	**4,364**	**4,703**
実質債務月収倍率※	**6.9月**	**6.8月**	**6.4月**	**6.2月**	**6.5月**

※実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）

【積立系統】

〇過去から積立低水準となっていない理由・背景（取組など）

貴町は、財政調整基金を標準財政規模の15～20%程度を目途に積立てを行っており、平成26年度には標準財政規模（6,100百万円）の約22%にあたる1,318百万円を積み立てた。

また、新ごみ処理施設建設や（仮称）多機能児童館建設等の大規模事業に備えるため、「広域ごみ処理施設整備基金」や、「役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金」を積み増したことから、平成26年度以降、その他特定目的基金は増加している。

平成30年度は、繰出金や公債費等が増加したこと等により、財政調整基金の取崩額が、その他特定目的基金の積立額を上回った。このため、平成30年度の積立金等は、前年度より減少しているものの、平成26年度と比較して積立金等は増加している。

以上から、平成30年度の積立金等月収倍率（3.7月）は、診断基準である3.0月を上回って推移していることから、積立低水準にはなっていない。

【参考】積立金等の推移

（単位:百万円）

科　目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
①歳計現金	313	412	315	301	297
②財政調整基金	1,318	1,185	1,179	1,005	803
③減債基金	11	11	11	11	11
④その他特定目的基金	751	957	1,215	1,447	1,554
積立金等（①+②+③+④）	**2,394**	**2,565**	**2,720**	**2,764**	**2,665**
積立金等月収倍率※	**3.5月**	**3.8月**	**3.9月**	**3.9月**	**3.7月**

※積立金等月収倍率=積立金等÷（行政経常収入÷12）

【収支系統】

〇過去から収支低水準となっていない理由・背景（取組など）

貴町は、名古屋市に近く、近隣の市町には大規模製造企業が多く立地し、交通の利便性が高いこと等から人口増加が続いている。このため、歳入面では、個人住民税や固定資産税（土地）で安定的な税収を確保している。他方、工場や事業所の数が少なく、固定資産税（家屋・償却資産）については、類似団体平均と比較して十分な税収を得られていない。加えて、法人住民税は、大規模製造企業数社の業績に左右される不安定な税収構造となっている。

一方、歳出面では、放課後児童クラブ非常勤職員等の賃金や新福祉医療システム構築業務等の委託料が増加している。また、住民の高齢化に伴い、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金も増加している。このような物件費や繰出金（建設費以外）の負担が、行政経常収支の伸び悩みの一因になっている。

平成26年度以降、行政経常収入及び行政経常支出は増加傾向にあるものの、財政構造に大きな変化はなく、行政経常収支率は10.0%未満で推移している。

しかし、貴町は、交付税措置のない起債を極力抑制する方針の下で財政運営に努めてきたことから、平成30年度の債務償還可能年数は6.5年と、診断基準である15.0年を下回っている。行政経常収支率と債務償還可能年数を合わせて見れば、収支低水準にはなっていない。